

< 事業計画書記載要領 >

- 事業計画書（様式第2号）についてはこの記載要領に基づき作成すること。
- 事業計画書への記載を求める項目は次のとおりであるが、公園全体を管理することを前提に記載すること。
- 業務仕様書の内容を十分に踏まえたうえで作成すること。
- 説明資料が必要となる場合は、適宜作成のうえ添付すること。別紙を添付する場合は、その旨を添付する様式に記載すること。

記載を求める項目

1 施設の管理運営方針について

- (1) 公園を管理運営する上での総合的な方針及び展望

施設の設置目的、募集要項における公園の基本理念や基本方針及び施設管理運営の基本方針を踏まえ、貴団体が行う施設の管理運営方針を記載すること。
また、指定管理者の指定を申請した理由も記載すること。

- (2) 平等利用の考え方

公園利用者の平等利用を確保するための考え方、留意点を記載すること。

- (3) 施設の現状に対する認識等

施設の現状や課題に対し、今後の在り方や課題の解決策を記載すること。

- (4) 法令遵守の考え方

施設の管理運営に当たって、職員等に関係法令や条例等を遵守させるための取組を記載すること。

2 安全対策について

- (1) 事故防止対策、体制づくり

公園内における利用者の怪我等の事故防止のための対策やその体制づくり等について、具体的に記載すること。

(2) 事故及び自然災害等発生時の対応

実際に事故及び自然災害等が発生した場合の体制や対応方針について、具体的に記載すること。

(3) 防犯及び防災対策

公園施設における防犯や防災に関する安全管理について、対応方針や体制づくりを具体的に記載すること。

なお、防災対策については、県及び市の地域防災計画等を踏まえて作成すること。

3 情報公開、個人情報保護の取扱い

(1) 情報の公開

情報公開に関する取組方針を記載すること。

(2) 個人情報の管理体制

個人情報を保護するための具体的な管理体制を記載すること。申請者に取扱規定がある場合は、それを示すこと。

(3) 職員への徹底方法

個人情報保護について職員に徹底するための方法を記載すること。

4 管理運営体制

(1) 人員配置計画

事業計画書別紙2「人員配置計画」を提出すること。

(2) 人材確保の方針及び見通し

管理運営業務に必要な人材確保の方針、人材確保の具体的な方法及び見通しについて記載すること。また、東日本大震災による被災者の雇用、地元雇用の創出や地元企業の活用について具体的に記載すること。

なお、地元は「宮城県東部土木事務所管内の市町（石巻市、東松島市、女川町）」とする。

(3) 職員の育成計画

管理運営業務に従事する職員の資質向上を図るための教育・研修計画を記載すること。

(4) 管理開始前の準備計画

指定管理期間開始日からの管理運営業務をスムーズに行うため、事前の準備、職員への研修等の計画を記載すること。

(5) 管理運営の体制

管理運営の体制図（様式任意）を提出すること。

なお、本部等から現場に対するバックアップ体制の考え方も記載すること。

5 管理運営計画

(1) 緑地の維持管理計画

公園を良好かつ適切に保つため、日常的な緑地の維持管理計画の方針や進め方等を具体的に記載すること。記載に当たっては、芝刈、施肥等、植物管理業務の細別毎に記載すること。また、事業計画書別紙3「石巻南浜津波復興祈念公園維持管理業務実施計画表」により、県及び市が業務仕様書で示す管理の基準を参考に、具体的な管理実施数量を記載すること。

(2) 施設・設備等の維持管理計画

公園を良好かつ適切に保つため、日常的な施設・設備等の維持管理計画の方針や進め方等を具体的に記載すること。

記載に当たっては、施設（清掃、点検、修繕、警備等）、設備（電気、機械及び防災施設の点検、防災等）等、施設管理業務の細別毎に記載すること。

また、事業計画書別紙3「石巻南浜津波復興祈念公園維持管理業務実施計画表」により、県及び市が業務仕様書で示す管理の基準を参考に具体的な管理実施数量を記載すること。

6 利用者サービス

(1) 利用者サービスの向上及び利用促進に向けた取組

利用者サービスの向上及び利用者を増加させるための方策、PRのための取組について積極的かつ具体的に記載すること。
特に、広域的な利用者の増加を意識した利用促進策がある場合は記載すること。

(2) 利用者の要望の把握と反映の方法

利用者の要望の把握と管理運営業務への反映の方法を記載すること。

(3) 自主事業計画

自主事業の実施を予定している場合には、その実施計画を記載すること。

自主事業は自己の負担で実施するもの。また、公の施設の管理業務の実施を妨げず、施設の効用を最大限に発揮できるかについても併せて記載すること。
なお、自主事業に係る経費を支出計画には含めることはできない。

7 管理運営実績

(1) 公園又は運動施設を有する緑地の管理運営実績

概ね過去10年間で、公園又は運動施設を有する緑地の管理運営の実績がある場合、その実績（施設名、施設規模（約〇ha等）、所在地、時期、期間、業務内容等）を記載すること。
なお、業務内容については、具体的に記載すること。

(2) 管理運営施設で発生した事故について

(1)で記載した管理運営施設で、概ね過去5ヶ年において発生し、委託元への報告を要した事故（人身事故、施設の損傷等）がある場合は、その内容（発生時期、事故内容、発生理由、再発防止策等）を記載すること。

8 収支計画

(1) 収支計画書

事業計画書別紙4「都市公園収支計画書（総括表）【管理に要する経費積算書（見積額）】」及び4-1～5「県立都市公園収支計画明細書（令和8年度～令和12年度分）」並びに4-6～10「市立都市公園収支計画明細書（令和8年度～令和12年度分）」により収支計画書を作成すること。
また、積算内訳の欄に積算の内訳を記載するとともに、必要に応じ積算資料（様式任意）を別途添付すること。

(2) 収入確保及び経費削減の方針及び収支計画の考え方

収入確保及び経費削減の方針を記載すること。また、(1)の収支計画書の内容で説明したいポイントがある場合は、その内容も記載すること。

9 その他

(1) 環境配慮の推進

施設の管理運営業務において、環境への配慮という観点から、別紙4「公の施設の管理運営に関する環境配慮について」を踏まえ、その取組方針を記載すること。

(2) ボランティアや地域の関連団体に対する取組方針

ボランティアや地域の関連団体(ふれあいパークプログラムに参加している団体等)との連携及び協働、地域社会に対する貢献についての取組方針を記載すること。

(3) 東日本大震災の伝承や復興を発信する施設としての取組方針

震災遺構など東日本大震災の伝承や復興を発信する震災伝承施設の意義を踏まえた取組をどのように実施するか記載すること。また、他の震災伝承施設との連携について具体的に記載すること。

なお、震災伝承施設は、「震災伝承ネットワーク協議会」で震災伝承施設に登録された施設とする。

(4) その他

施設の管理運営に当たって、独自の発想に基づく提案、アピールしたい事項がある場合は、その内容を積極的かつ具体的に記載すること。その他、指定管理業務を行うに当たり、改善又は提案したい点がある場合は記載すること。